

# 新型コロナウイルス感染症の影響に関する アンケート調査結果概要

令和2年11月25日  
大船渡商工会議所  
大船渡市商工港湾部

## I 調査の概要

### 1 調査目的

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、幅広い業種の経済活動に影響が及ぶものとみられることから、地域経済や中小企業の状況を把握し、適切な支援等に取り組むとともに、国や岩手県に対して必要な要望を行うためアンケート調査を実施した。

### 2 調査対象

市内事業所 1,590事業所（大船渡商工会議所会員 全体の64.3%）

### 3 調査方法

郵送により配布し、郵送、ファクス又は持参により回収した。

### 4 調査期間

令和2年10月6日から令和2年10月19日まで

### 5 調査内容

別添調査票のとおり

### 6 回収状況

- (1) 発送数：1,590通
- (2) 回答数：658通
- (3) 回収率：41.4%

### 7 集計について

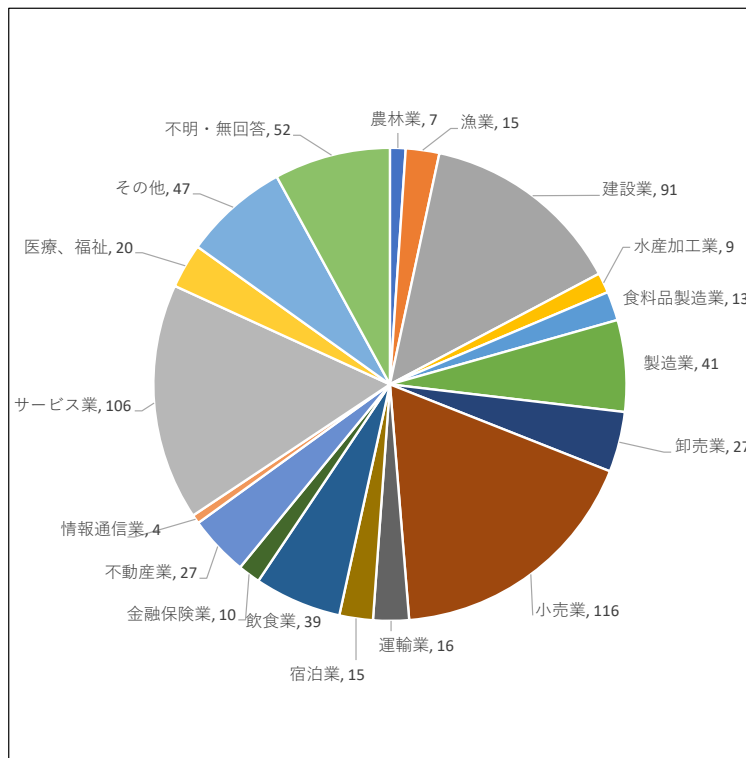
集計にあたっては、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、回答の比率の合計が100%にならない場合がある。

回答の比率は、各設問に対する回答者数を基礎として算定しているため、複数回答を求めている設問については、比率の合計が100%を超える場合がある。

## Ⅱ 調査結果の概要

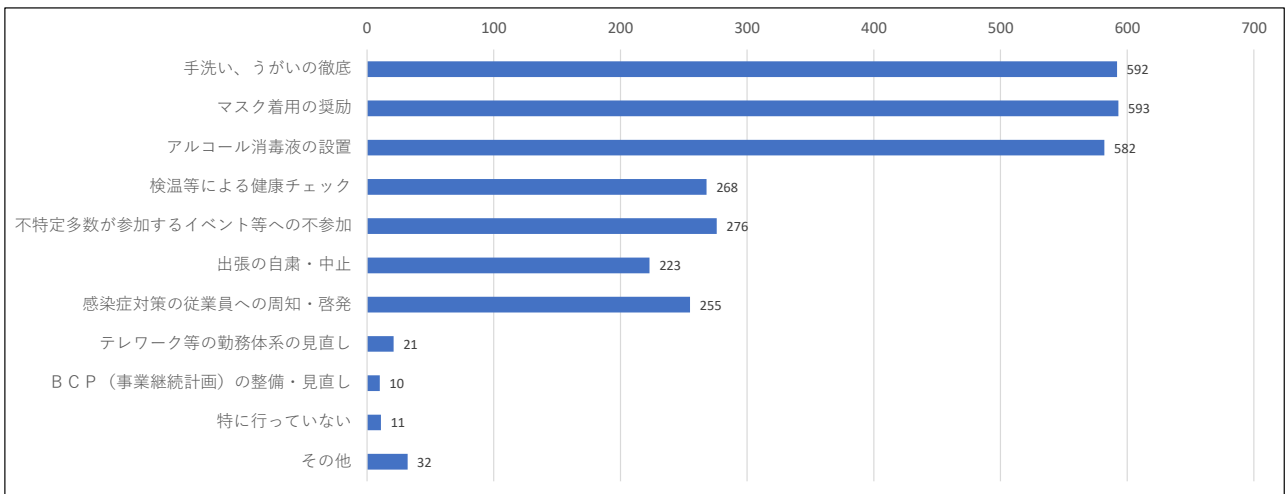
### 1 回答者の業種

業種名	回答数	割合
農林業	7	1.1
漁業	15	2.3
建設業	91	13.8
水産加工業	9	1.4
食料品製造業	13	2.0
製造業	41	6.2
卸売業	27	4.1
小売業	116	17.6
運輸業	16	2.4
宿泊業	15	2.3
飲食業	39	5.9
金融保険業	10	1.5
不動産業	27	4.1
情報通信業	4	0.6
サービス業	106	16.1
医療、福祉	20	3.0
その他	47	7.1
不明・無回答	55	8.4
合計	658	100.0



## 2 感染症対策の実施状況について（複数回答可）

項目	回答数	割合
手洗い、うがいの徹底	592	90.0
マスク着用の奨励	593	90.1
アルコール消毒液の設置	582	88.4
検温等による健康チェック	268	40.7
不特定多数が参加するイベント等への不参加	276	41.9
出張の自粛・中止	223	33.9
感染症対策の従業員への周知・啓発	252	38.3
テレワーク等の勤務体系の見直し	21	3.2
B C P（事業継続計画）の整備・見直し	10	1.5
特に行っていない	11	1.7
その他	32	4.9

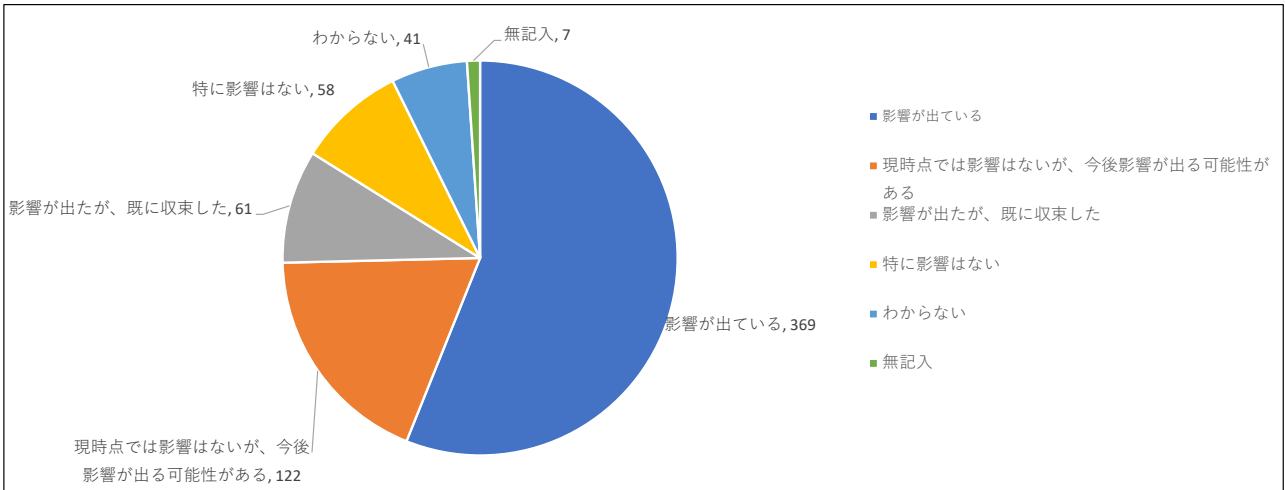


「手洗い、うがいの徹底」「マスク着用の奨励」「アルコール消毒液の設置」についてはほぼ9割の事業者が取り組んでおり、基本的な感染症対策が実施されている。一方で、「テレワーク等の勤務体系の見直し」「B C Pの整備・見直し」は低くなっている。

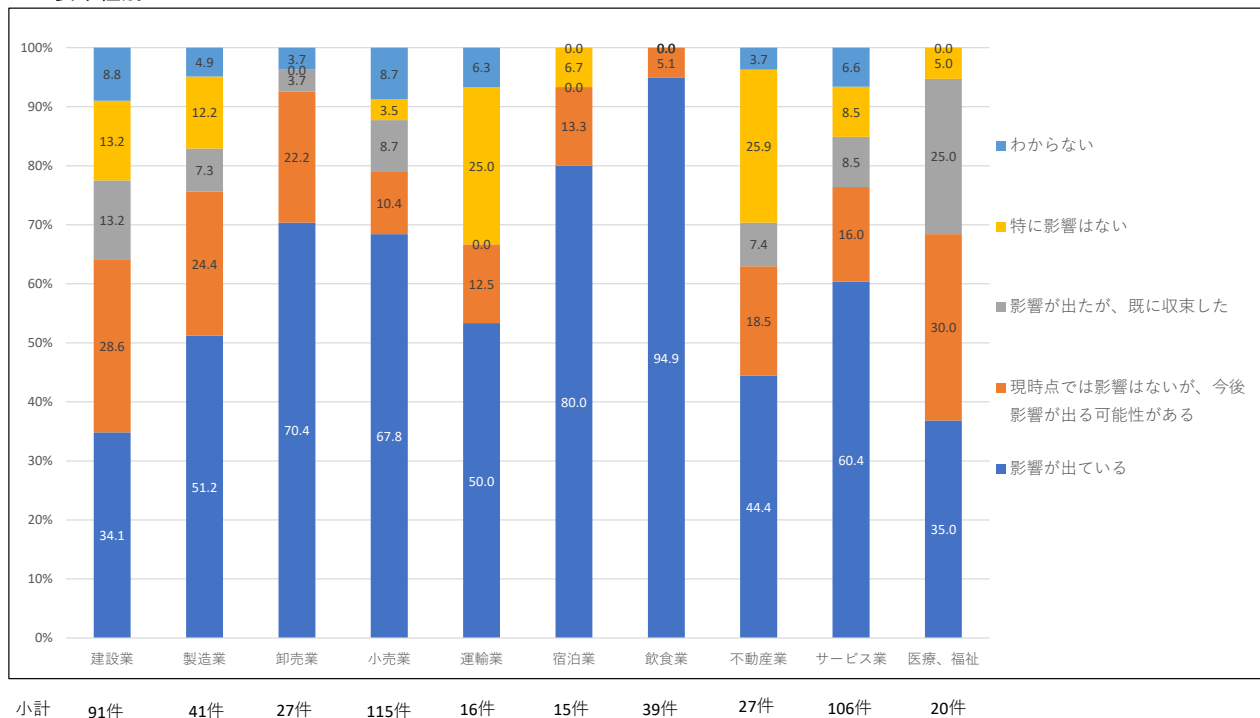
### 3 新型コロナウイルス感染症の経営への影響について（いずれか1つ）

項目	回答数	割合
影響が継続している	369	56.1
現時点では影響はないが、今後影響が出る可能性がある	122	18.5
影響が出たが、既に収束した	61	9.3
特に影響はない	58	8.8
わからない	41	6.2
無回答	7	1.1
合計	658	100.0

<全体>



<主要業種別>



小計 91件 41件 27件 115件 16件 15件 39件 27件 106件 20件

「影響が出ている」が高い業種のうち、「飲食店」「宿泊業」「卸売業」「小売業」は、外出自粛や移動制限が解除された後も影響が続いているとみられる。

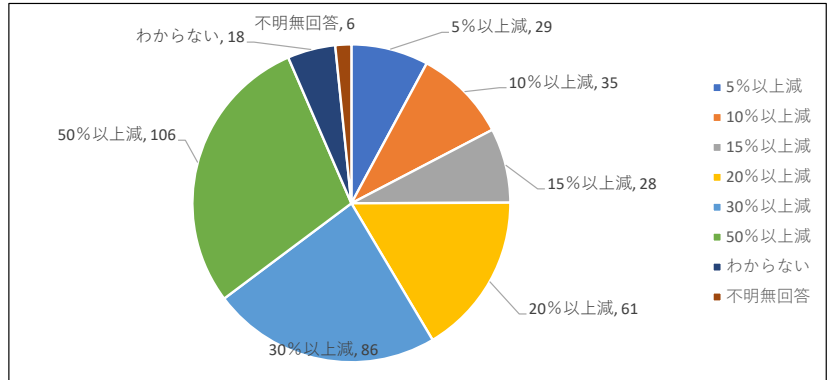
「今後影響が出る可能性がある」を含めると、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が想定される事業者とそうでない事業者と差ができ始めているとみられる。

4 経営への影響が継続している事業所の状況について（影響が継続していると回答した事業所への質問）

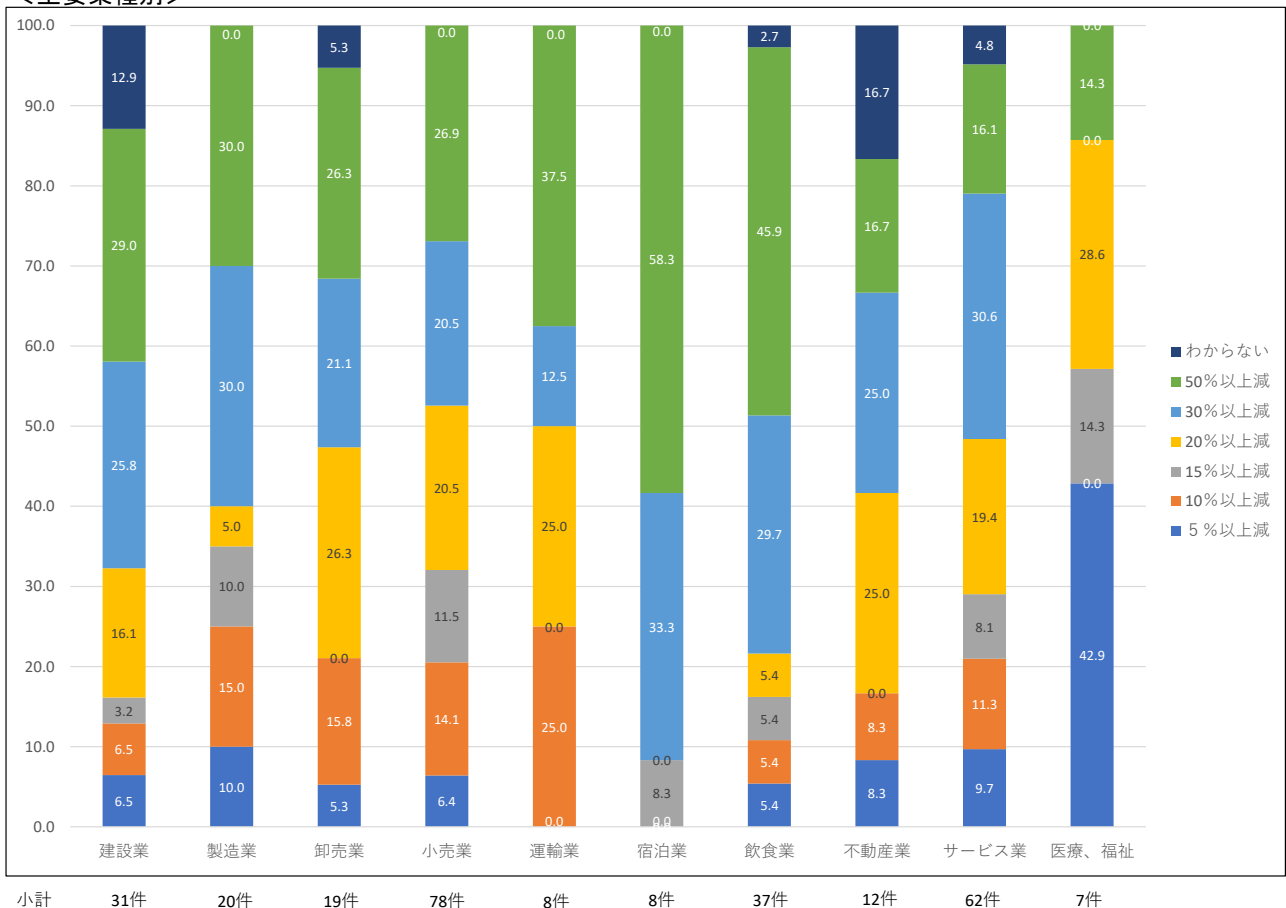
(1) 前年同月（8月）の売上状況を100とした場合の影響について（いずれか1つ）

<全体>

項目	回答数	割合
5%以上減	29	7.9
10%以上減	35	9.5
15%以上減	28	7.6
20%以上減	61	16.5
30%以上減	86	23.3
50%以上減	106	28.7
わからない	18	4.9
不明・無回答	6	1.6
合計	369	100.0



<主要業種別>



前年同月比較で50%以上減が、28.7%と最も多く、30%以上減を含めると全体の2分の1を占めている。

前頁で影響が出ていると7割以上の事業者が回答した「宿泊業」「飲食業」「卸売業」「小売業」のうち、「宿泊業」の6割近くが50%以上減と回答し、「飲食業」は5割近くが50%以上減と回答し、「宿泊業・飲食業」が新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け続けている。

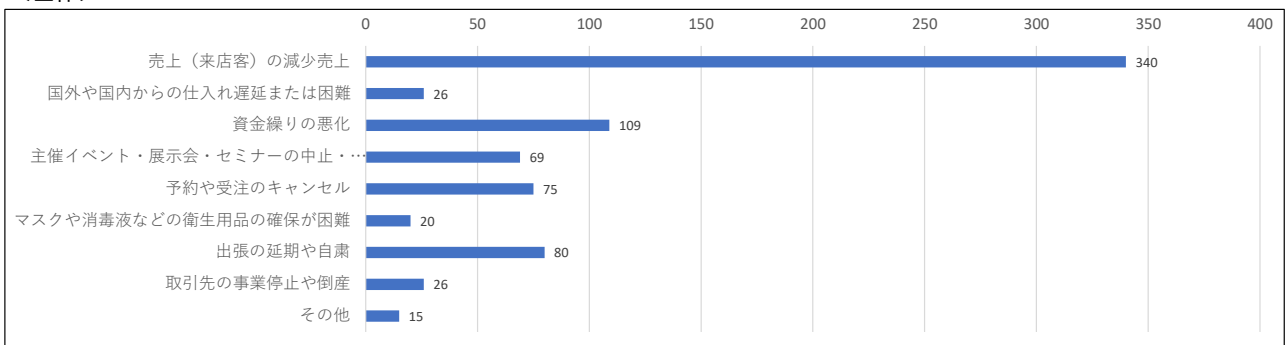
これ以外の「建設業」「製造業」「卸売業」「小売業」「運輸業」において、50%以上減の事業者が3割ほどあり、影響が広範囲に及んでいる。

(2) 影響の内容について（複数回答可）

項目	回答数	割合
売上（来客数）の減少	340	92.1
国外や国内からの仕入遅延または困難	26	7.0
資金繰りの悪化	109	29.5
主催イベント・展示会・セミナーの中止・延期	69	18.7
予約や受注のキャンセル	75	20.3
マスクや消毒薬などの衛生用品の確保が困難	20	5.4
出張の延期や中止	80	21.7
取引先の業務停止や倒産	26	7.0
その他	15	4.1

影響の内容として、「売上（来客数）の減少」が92.1%と最も高く、次いで「資金繰りの悪化」「出張の延期や中止」「予約や受注のキャンセル」と続いている。  
一方、「マスクや消毒薬などの衛生用品の確保が困難」は5.4%と低くなっている。

<全体>



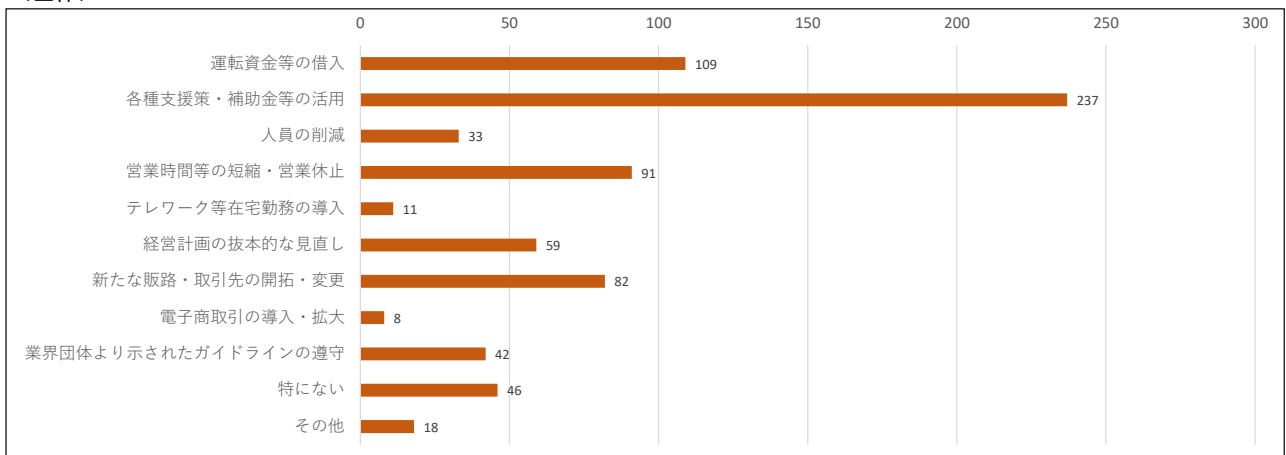
(3) 影響への対策について（複数回答可）

項目	回答数	割合
運転資金の借入	109	29.5
各種支援策・補助金の活用	237	64.2
人員の削減	33	8.9
営業時間等の短縮・営業休止	91	24.7
テレワーク等在宅勤務の導入	11	3.0
経営計画の抜本的な見直し	59	16.0
新たな販路・取引先の開拓・変更	82	22.2
電子商取引の導入・拡大	8	2.2
業界団体より示されたガイドラインの遵守	42	11.4
特になし	46	12.5
その他	18	4.9

影響への対策については、「各種支援策・補助金等の活用」が64.2%と最も高く、次いで「運転資金の借入」「営業時間等の短縮・営業休止」「新たな販路・取引先の開拓・変更」といった運営面での努力が続いている。

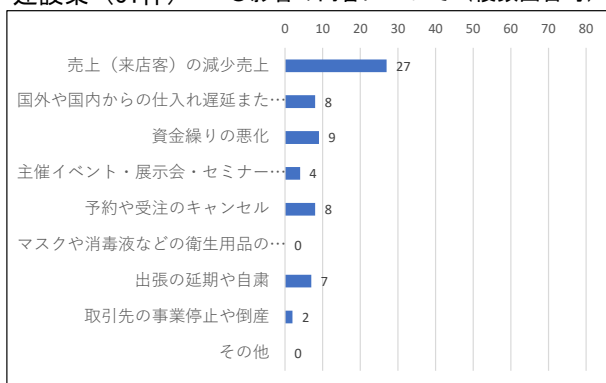
一方、「テレワーク等在宅勤務の導入」「電子商取引の導入・拡大」は低くなっている。

<全体>

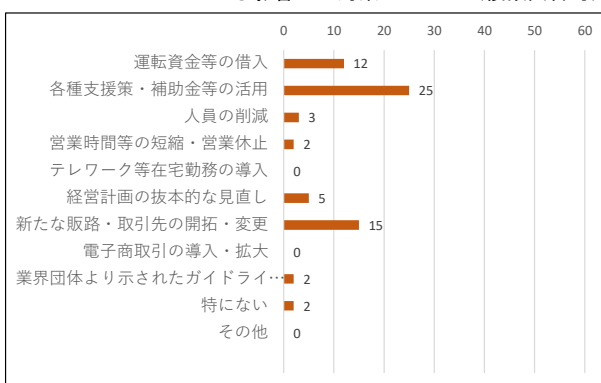


### <主要業種別の影響の内容と対策>

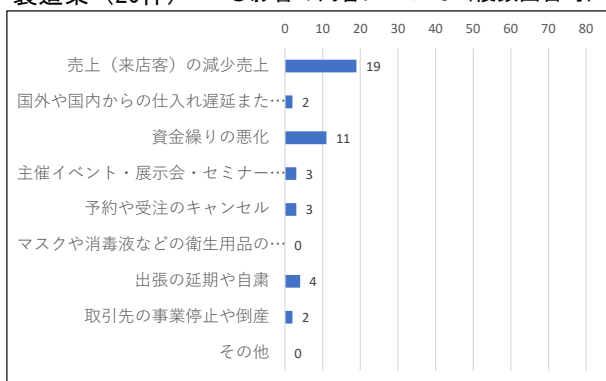
建設業（31件） ○影響の内容について（複数回答可）



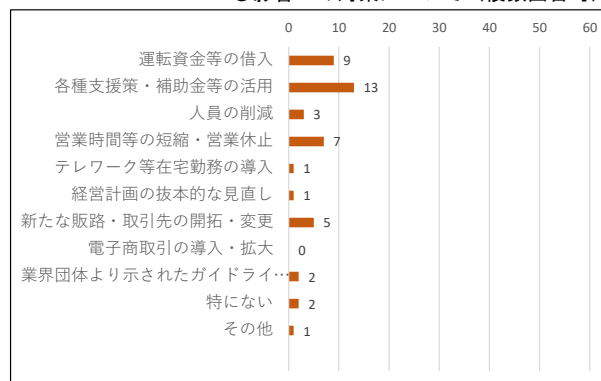
○影響への対策について（複数回答可）



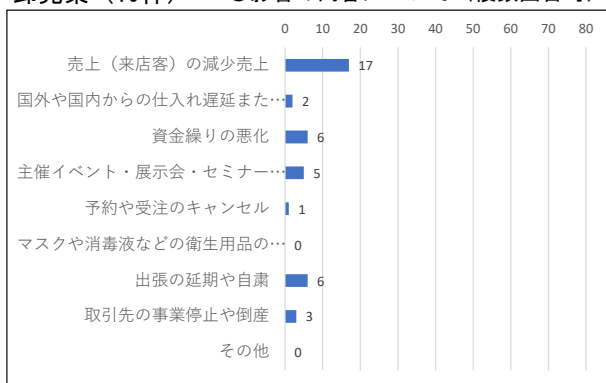
製造業（20件） ○影響の内容について（複数回答可）



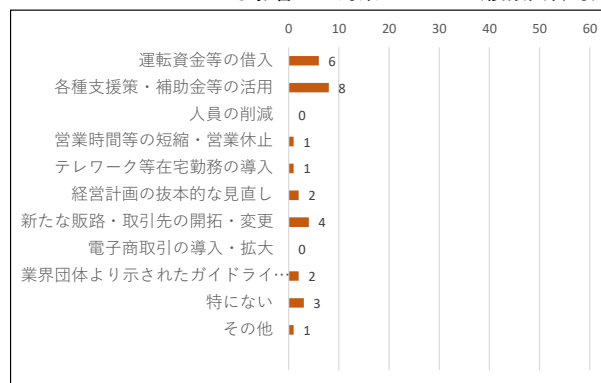
○影響への対策について（複数回答可）



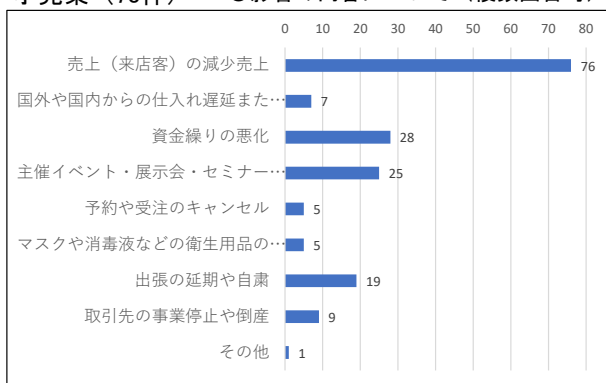
卸売業（19件） ○影響の内容について（複数回答可）



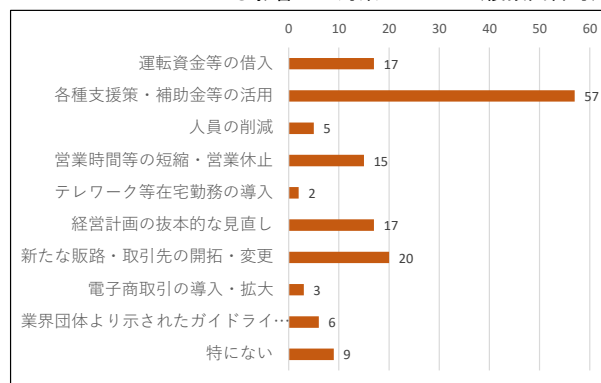
○影響への対策について（複数回答可）



小売業（78件） ○影響の内容について（複数回答可）

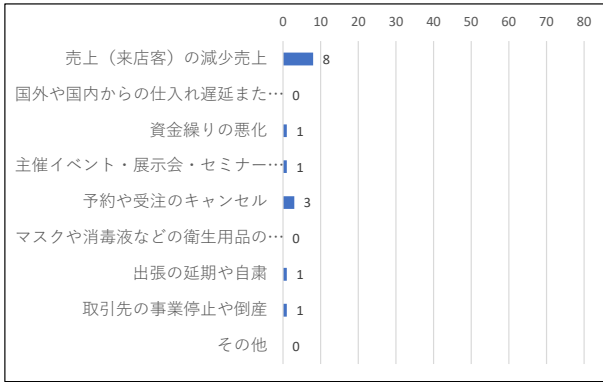


○影響への対策について（複数回答可）

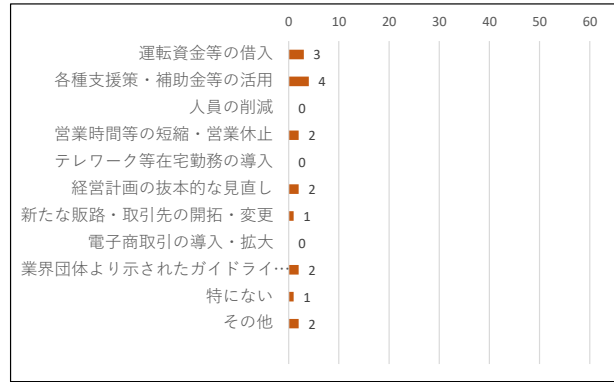


<主要業種別の影響の内容と対策（つづき）>

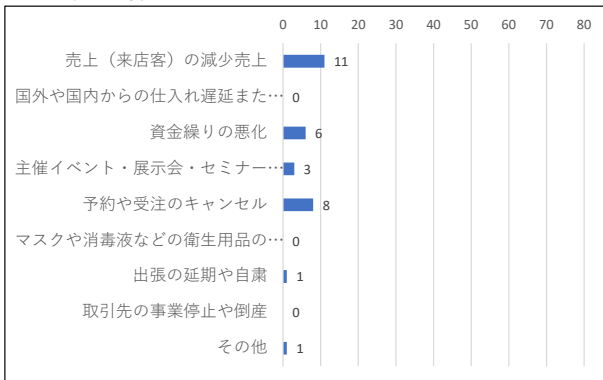
運輸業（8件） ○影響の内容について（複数回答可）



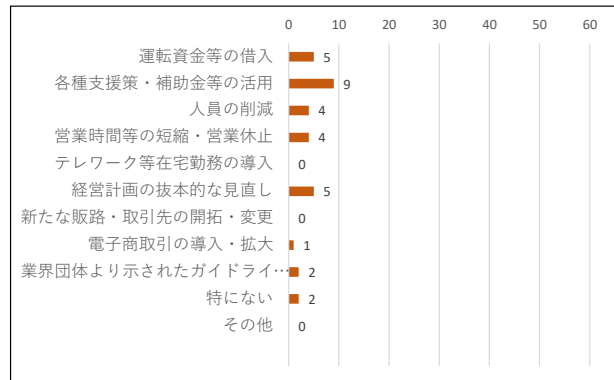
○影響への対策について（複数回答可）



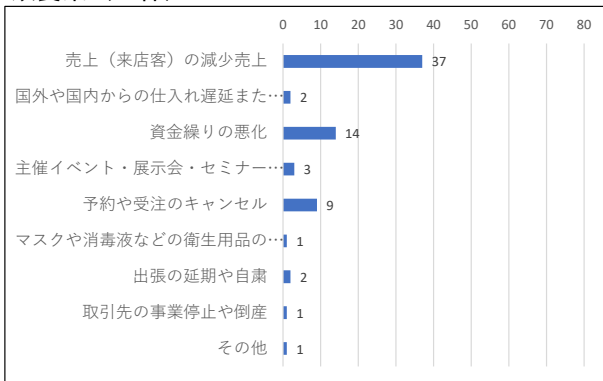
宿泊業（8件） ○影響の内容について（複数回答可）



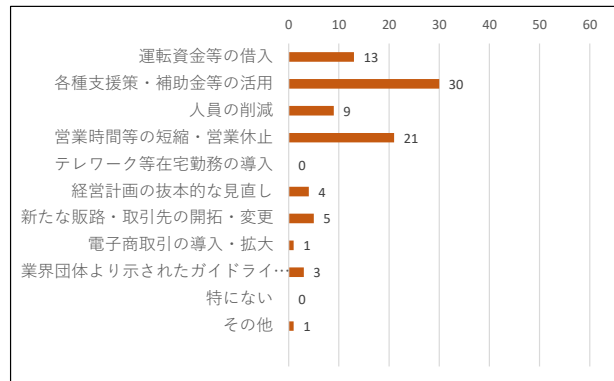
○影響への対策について（複数回答可）



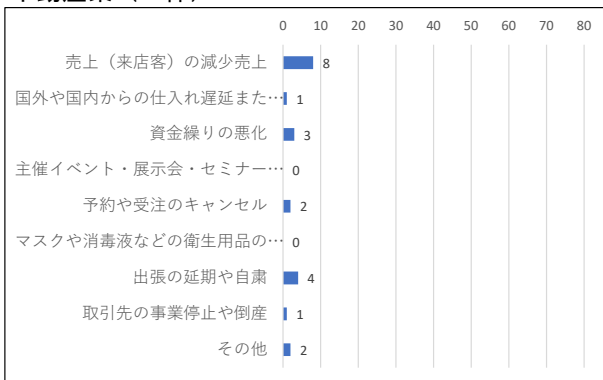
飲食業（37件） ○影響の内容について（複数回答可）



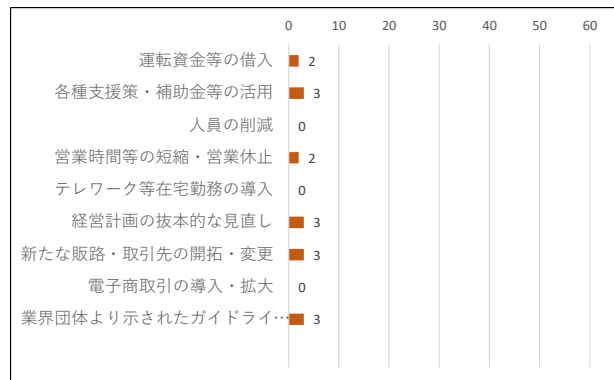
○影響への対策について（複数回答可）



不動産業（12件） ○影響の内容について（複数回答可）



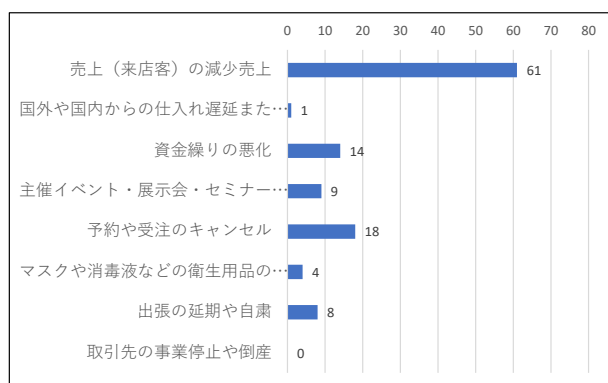
○影響への対策について（複数回答可）



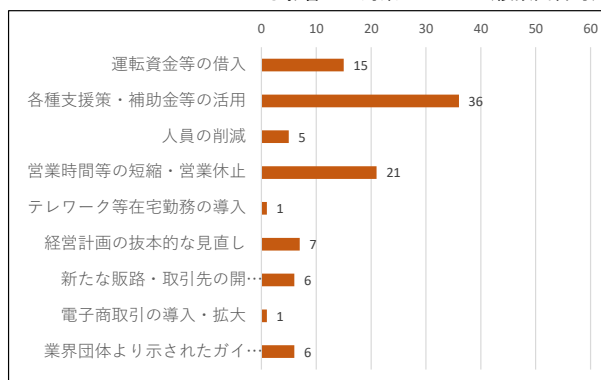


## <主要業種別の影響の内容と対策（つづき）>

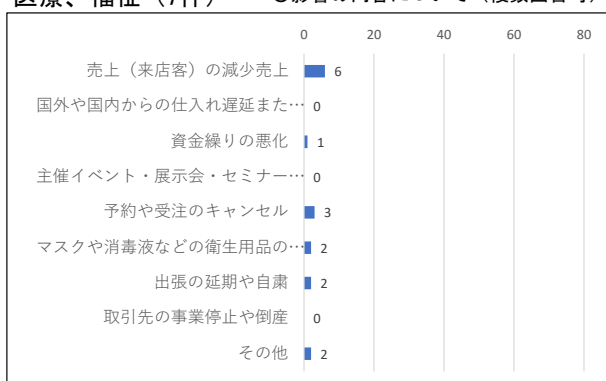
サービス業（62件） ○影響の内容について（複数回答可）



○影響への対策について（複数回答可）



医療、福祉（7件） ○影響の内容について（複数回答可）



○影響への対策について（複数回答可）



影響の内容において、共通して「売上（来店客）の減少」が高くなっている。また、「資金繰りの悪化」をあげている事業者も多い。

「宿泊業」「飲食業」「サービス業」については、「予約や受注のキャンセル」が他業種に比較して高くなっている。

「医療、福祉」については、影響が顕著に出ていない。

影響への対策において、共通して「各種支援策・補助金等の活用」が高くなっている。

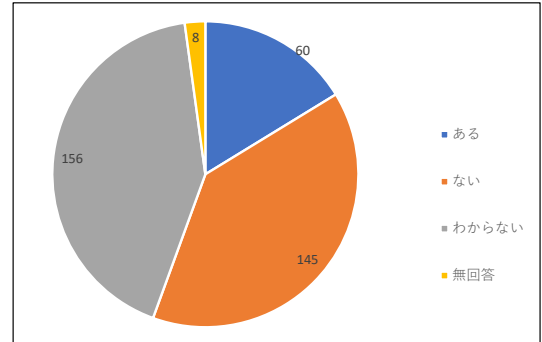
「勤務時間の短縮・休業」が多い業種としては、「飲食業」「サービス業」「小売業」となっており、需要や消費の減少に伴う対応となっている。

また、「建設業」「製造業」「卸売業」「宿泊業」「飲食業」「サービス業」で「運転資金の借入」が高くなっている。

(4) 廃業（全ての事業閉鎖）を検討する可能性について（いずれか1つ）

<全体>

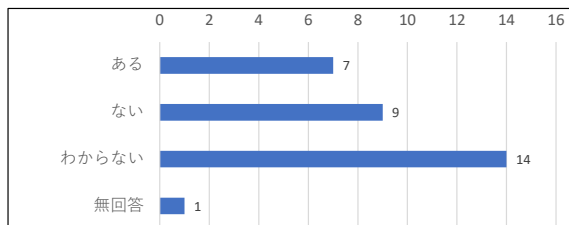
項目	回答数	割合
ある	60	16.3
ない	145	39.3
わからない	156	42.3
無回答	8	2.2



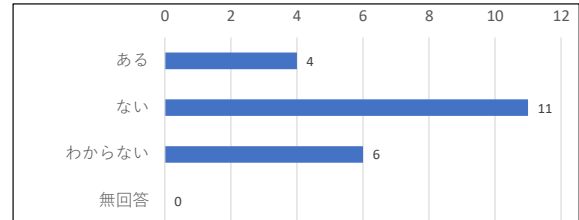
新型コロナウイルス感染症の影響が継続している事業者の中で、廃業の可能性が「ある」事業者は、16.3%となっており、「ない」事業者は39.3%となっている。「わからない」と答えた事業者は、42.3%となっている。

<主要業種別の廃業検討の可能性>

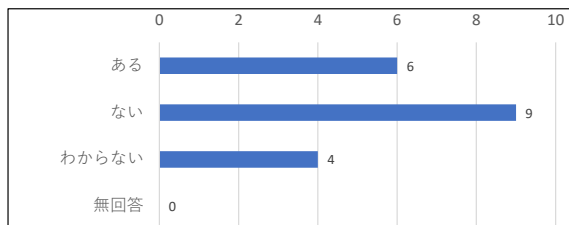
建設業（31件）



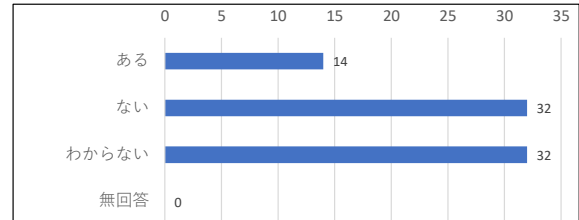
製造業（20件）



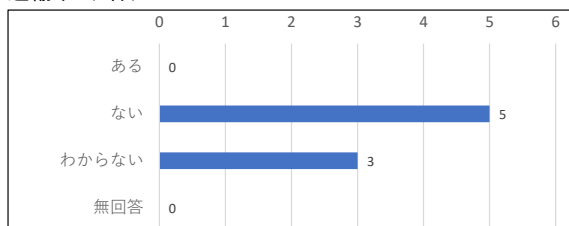
卸売業（19件）



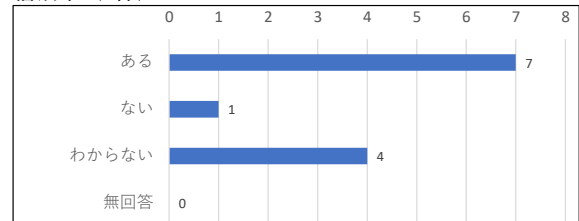
小売業（78件）



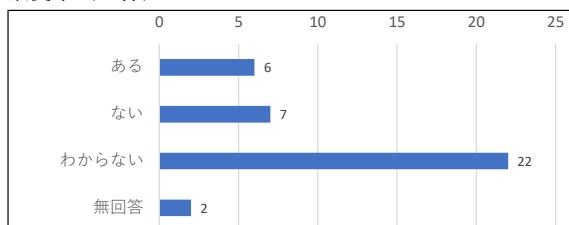
運輸業（8件）



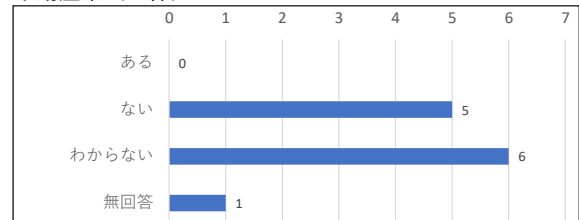
宿泊業（8件）



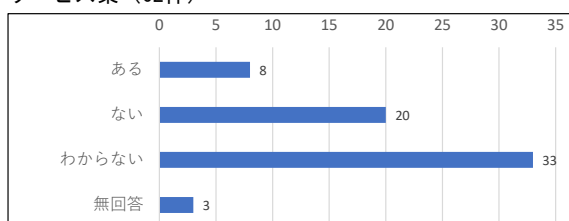
飲食業（37件）



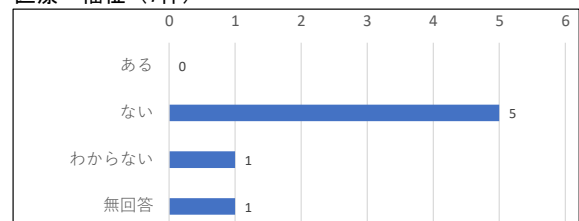
不動産業（12件）



サービス業（62件）



医療・福祉（7件）

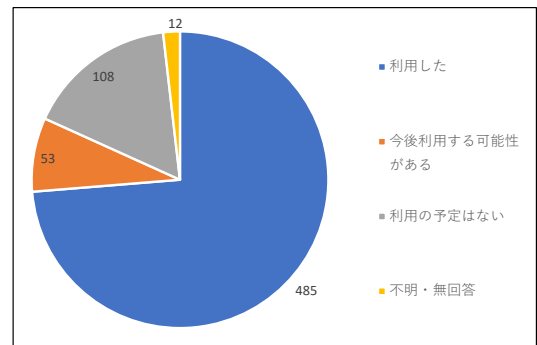


## 5 新型コロナウイルス感染症、各種支援対策の利用

### (1) 国や自治体、金融機関の各種支援策を利用したかどうかについて（いずれか1つ）

<全体>

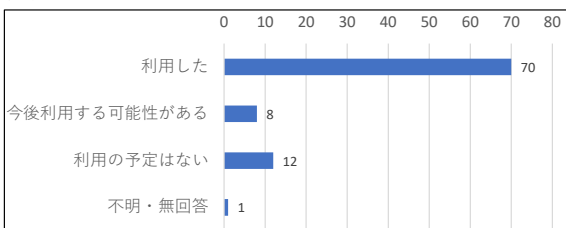
項目	回答数	割合
利用した	485	73.7
今後利用する可能性がある	53	8.1
利用の予定はない	108	16.4
不明・無回答	12	1.8



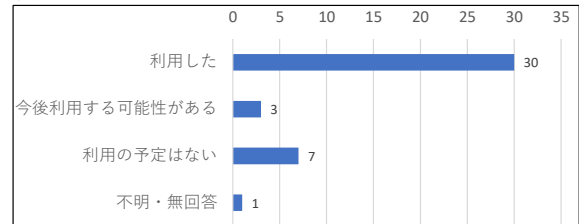
新型コロナウイルス感染症に関連した国田自治体、金融機関の各種支援対策の利用については、73.7%とほとんどの事業者が利用している。

### <主要業種別の各種対策の利用>

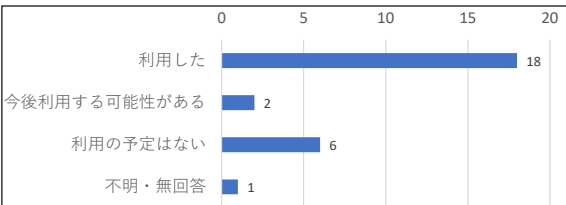
#### 建設業（91件）



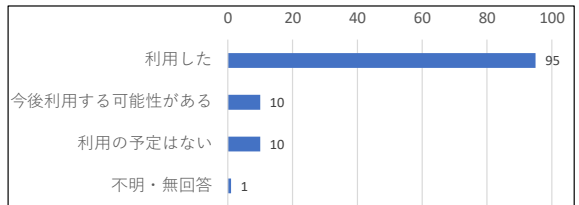
#### 製造業（41件）



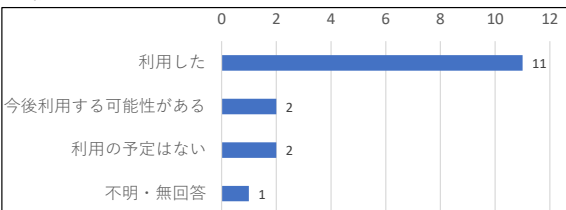
#### 卸売業（27件）



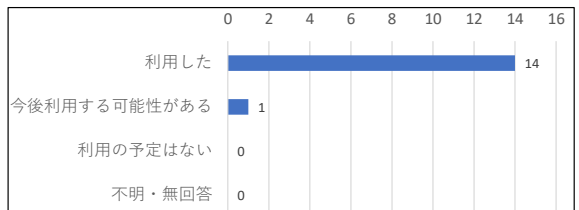
#### 小売業（116件）



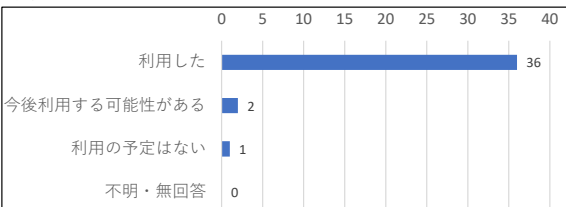
#### 運輸業（16件）



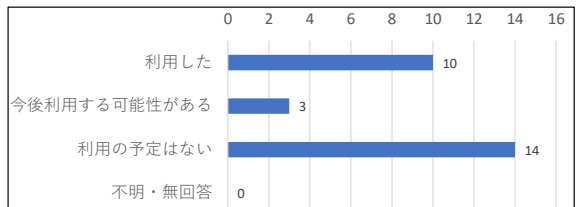
#### 宿泊業（15件）



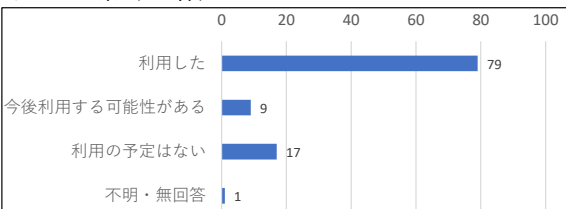
#### 飲食業（39件）



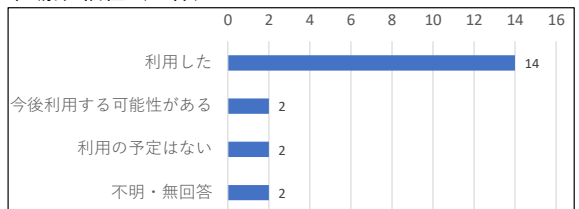
#### 不動産業（27件）



#### サービス業（106件）



#### 医療、福祉（20件）



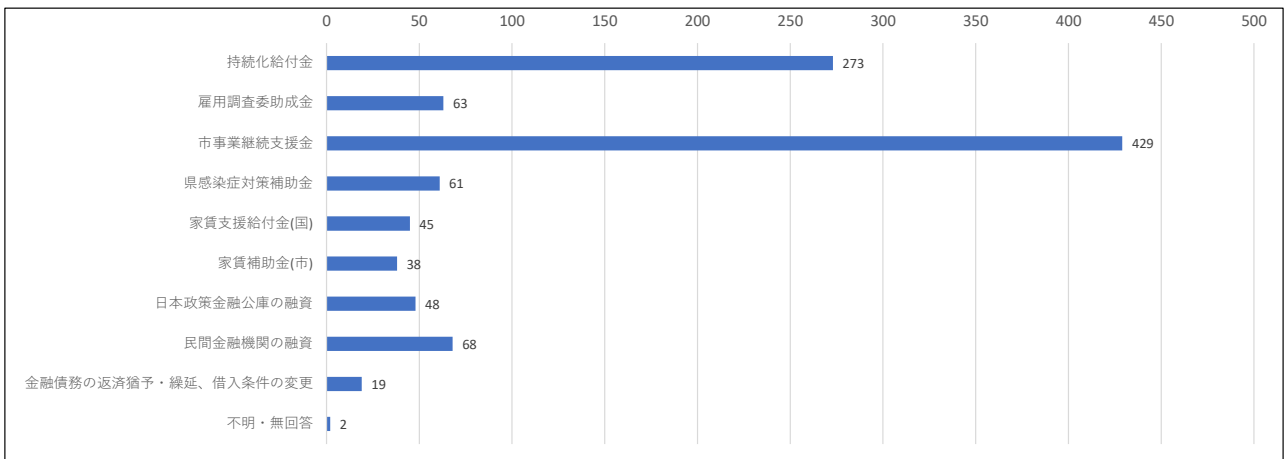
(2) 利用した事業所の支援策について（複数回答可）

<全体>

項目	回答数	割合
持続化給付金	237	48.9
雇用調整助成金	63	13.0
市事業継続支援金	429	88.5
県感染症対策補助金	61	12.6
家賃支援給付金（国）	45	9.3
家賃補助金（市）	38	7.8
日本政策金融公庫の融資	48	9.9
民間金融機関の融資	68	14.0
金融債務の返済猶予・繰延、借入条件の変更	19	3.9
不明・無回答	2	0.4

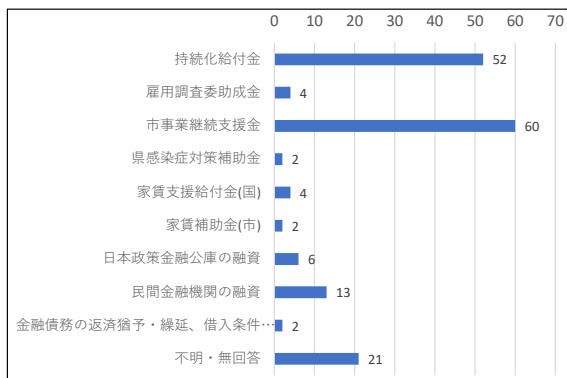
利用した支援策については、「市事業継続支援金」が88.5%最も高く、次いで「持続化補助金」48.9%となっている。

一方「金融債務の返済猶予・繰延、借入条件の変更（リスク）」は最も少なく、3.9%となっている。

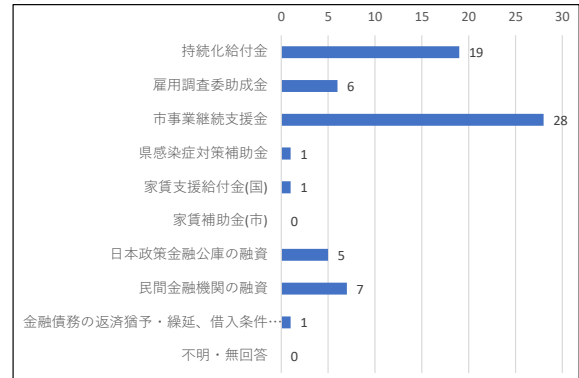


<主要業種別の各種対策の利用>

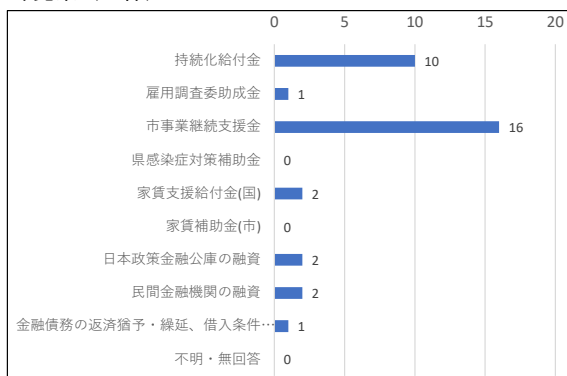
建設業（91件）



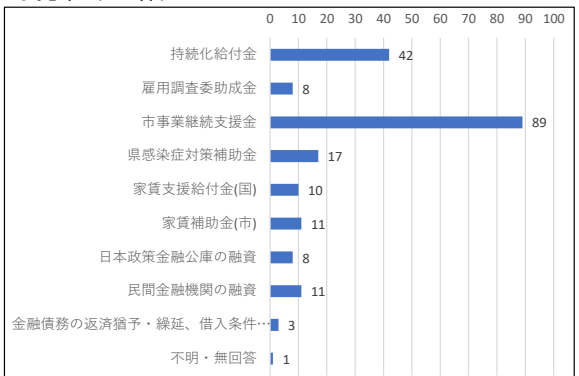
製造業（41件）



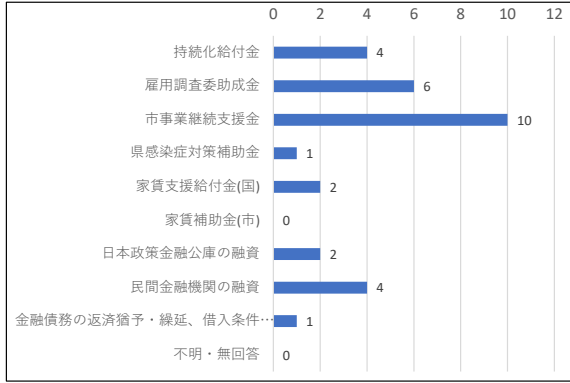
卸売業（27件）



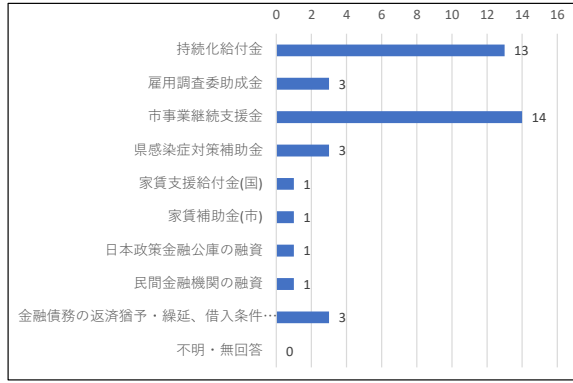
小売業（116件）



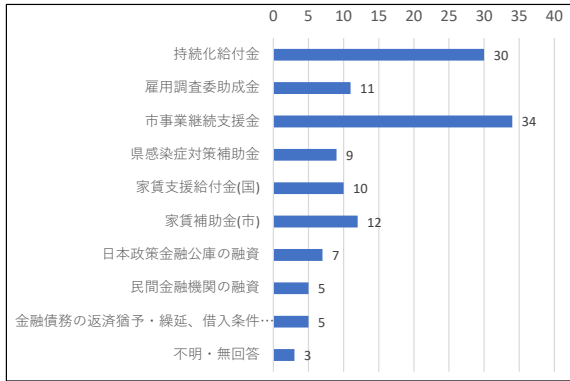
運輸業 (16件)



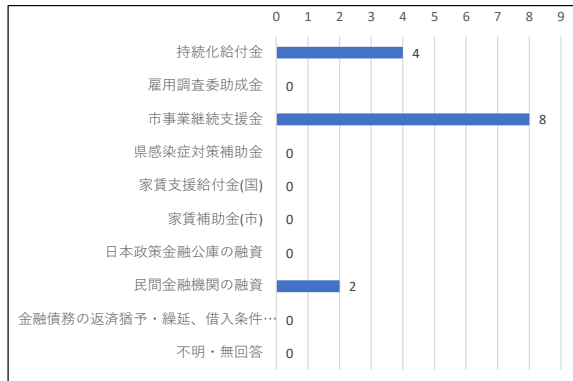
宿泊業 (15件)



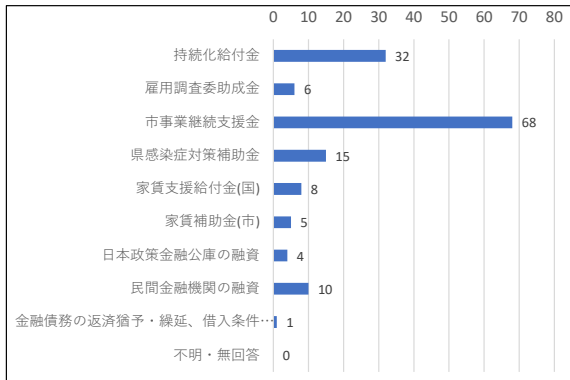
飲食業 (39件)



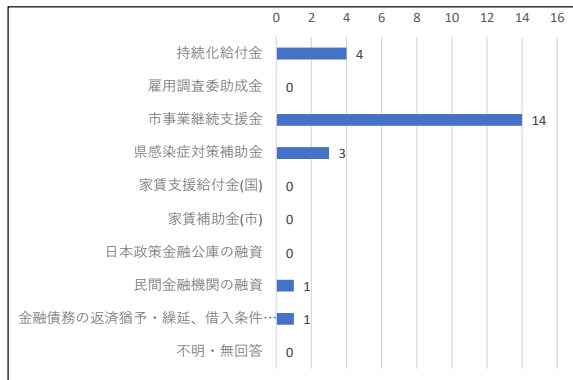
不動産業 (27件)



サービス業 (106件)



医療、福祉 (20件)



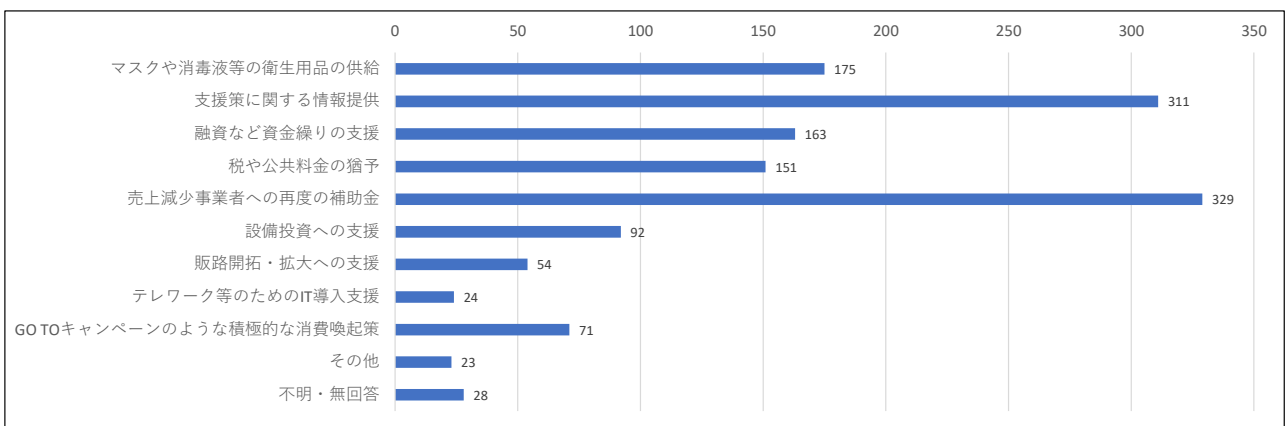
6 今後、必要とされる支援策について（複数（3つまで）回答可）

<全体>

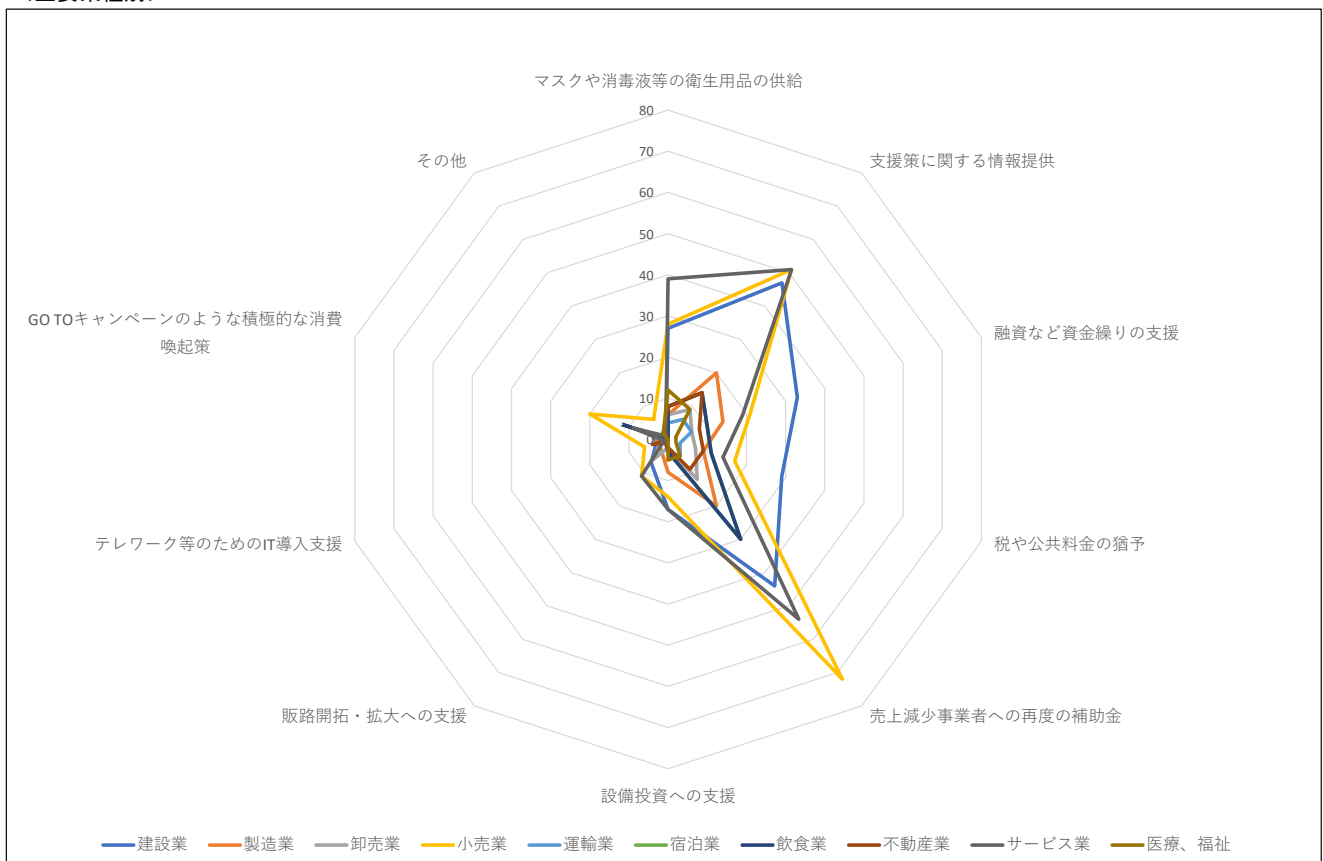
項目	回答数	割合
マスクや消毒液等の衛生用品の供給	175	26.6
支援策に関する情報提供	311	47.3
融資など資金繰りの支援	163	24.8
税や公共料金の猶予	151	22.9
売上減少事業者へ再度の補助金	329	50.0
設備投資等への支援	92	14.0
販路開拓・拡大への支援	54	8.2
テレワーク等のためのIT導入支援	24	3.6
GOTOキャンペーンのような積極的な消費喚起策	71	10.8
その他	23	3.5
不明・無回答	28	4.3

「売上減少事業者へ再度の補助金」が、50.0%と最も高く、次いで「支援策に関する情報提供」が47.3%と、資金手当てが高い。

一方、「販路開拓・拡大への支援」は8.2%、「テレワーク等のためのIT導入支援」は3.6%と低くなっている。

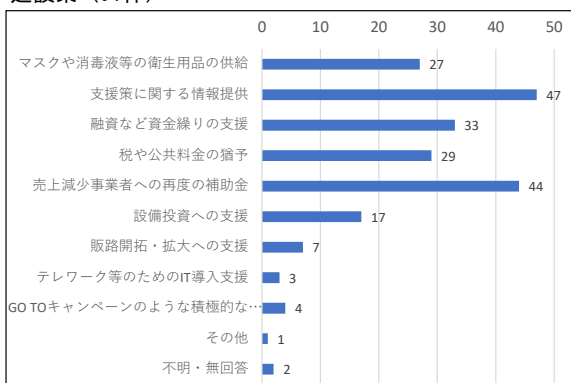


<主要業種別>

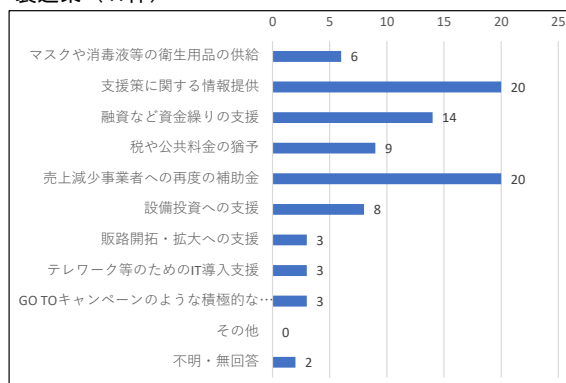


## <主要業種別の必要とされる支援策>

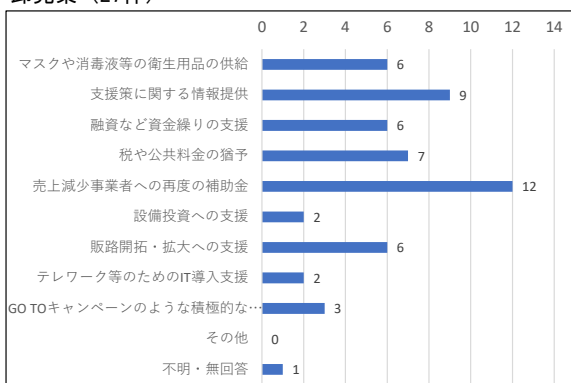
### 建設業 (91件)



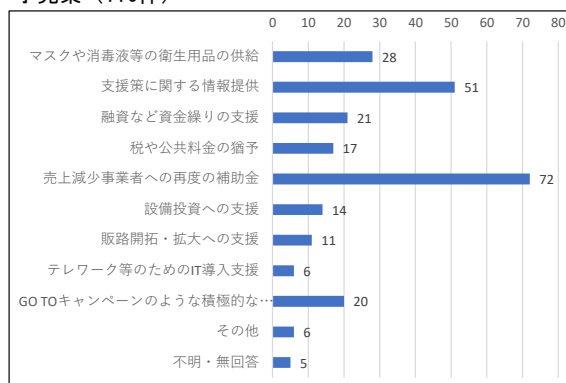
### 製造業 (41件)



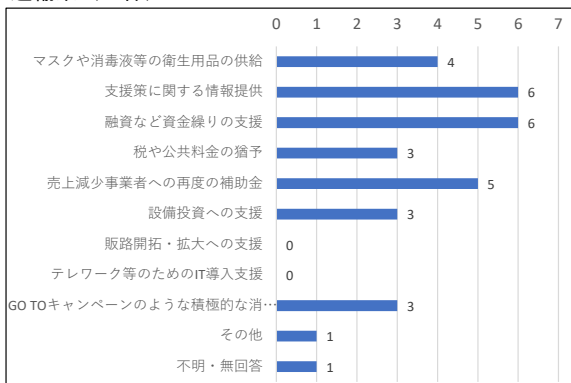
### 卸売業 (27件)



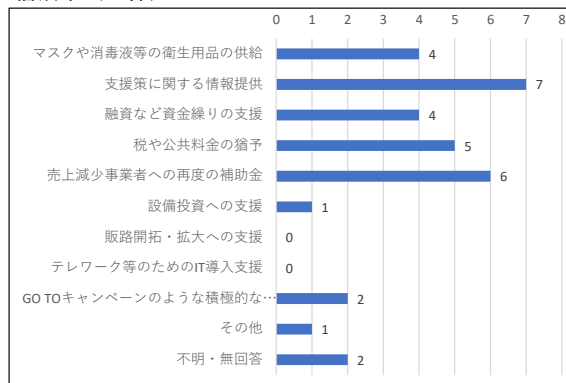
### 小売業 (116件)



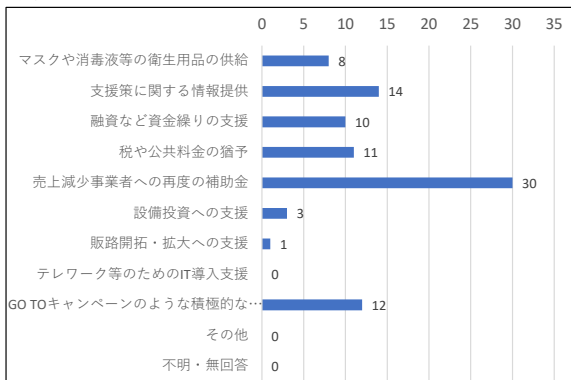
### 運輸業 (16件)



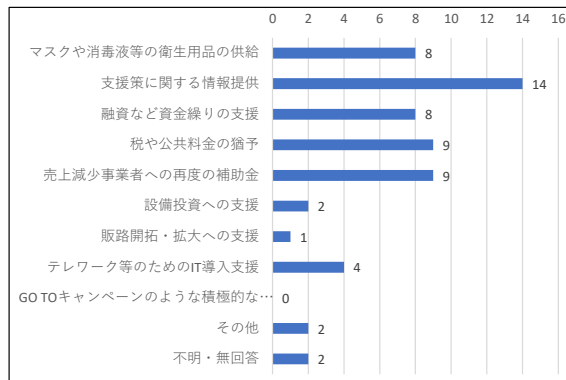
### 宿泊業 (15件)



### 飲食業 (39件)

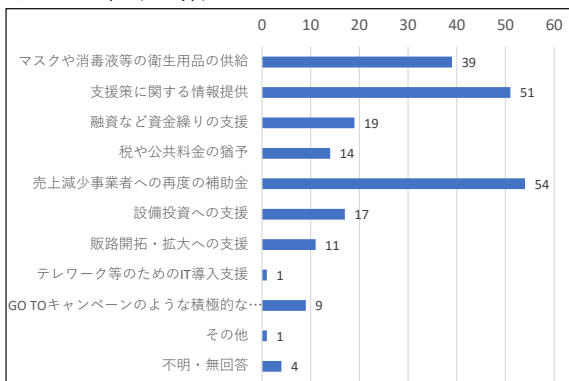


### 不動産業 (27件)

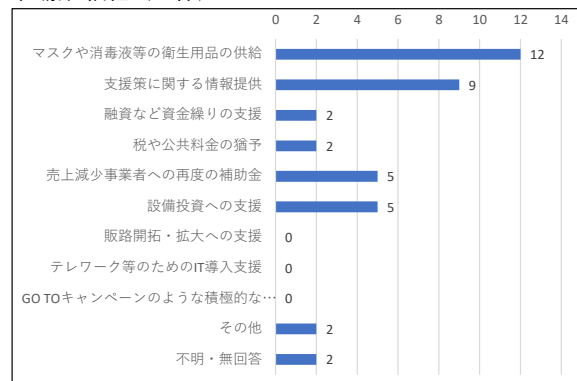


<主要業種別の必要とされる支援策（つづき）>

サービス業（106件）



医療、福祉（20件）

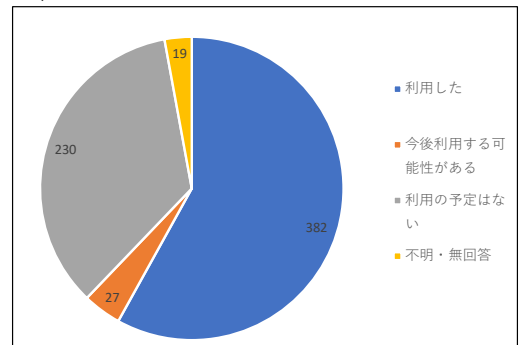




## 7 ITの活用について

### (1) パソコンやスマートフォン等のIT機器の活用について（いずれか1つ）

項目	回答数	割合
活用している	382	58.1
これから活用しようとしている	27	4.1
活用していない	230	35.0
不明・無回答	19	2.9



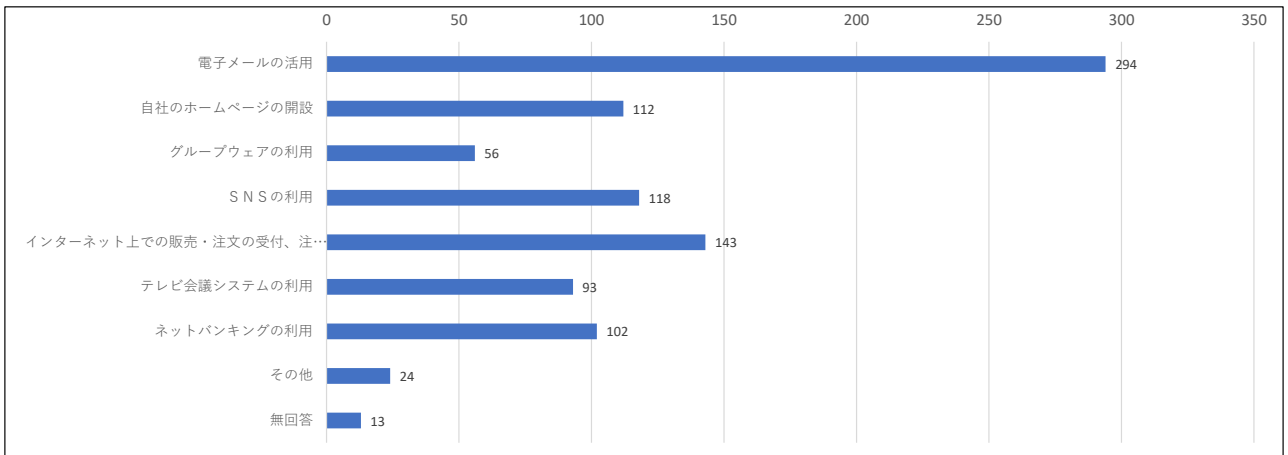
### (2) 活用、またはしようとしている内容について（複数回答可）

項目	回答数	割合
電子メールの活用	294	71.9
自社ホームページの開設	112	27.4
グループウェアの活用	56	13.7
SNSの利用	118	28.9
インターネット上での販売・注文の受付、 注文・物品購入等の発注	143	35.0
テレビ会議システム	93	22.7
ネットバンキングの利用	102	24.9
その他	24	5.9
不明・無回答	13	3.2

回答のあった事業者の58.1%とおよそ6割がIT機器を利用している。

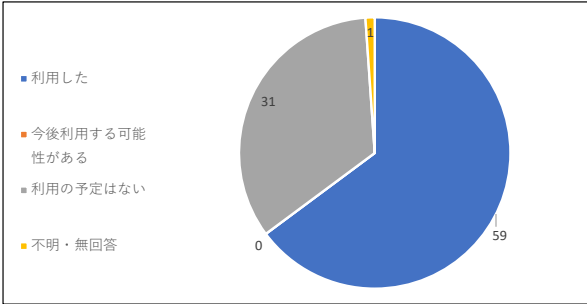
その内容として、「電子メールの活用」が71.9%と最も多い。次いで、「インターネット上での受発注」が35.0%、「SNSの利用」が28.9%となっている。

<全体>

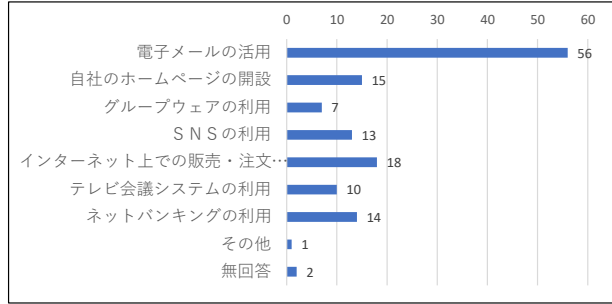


<主要業種別のIT機器の活用について>

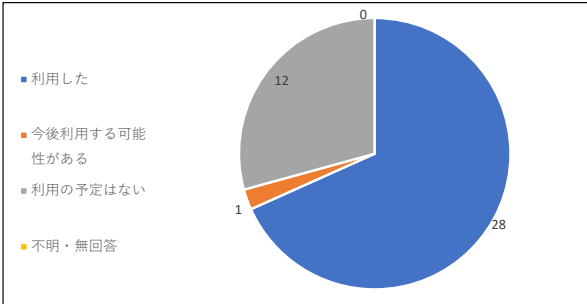
建設業 (91件)



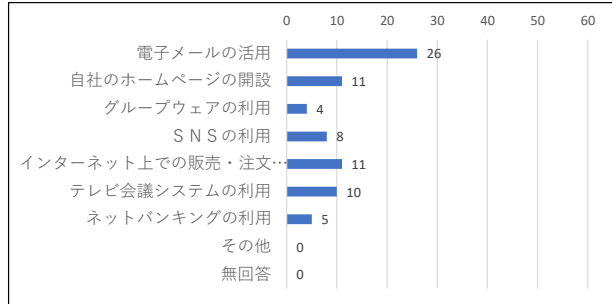
(59件)



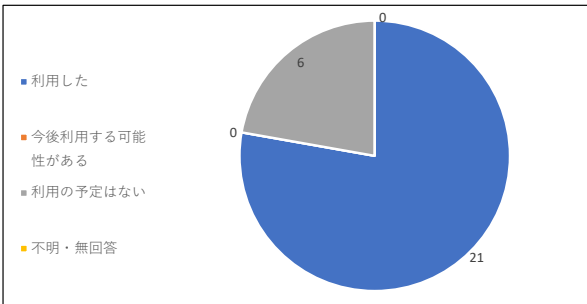
製造業 (41件)



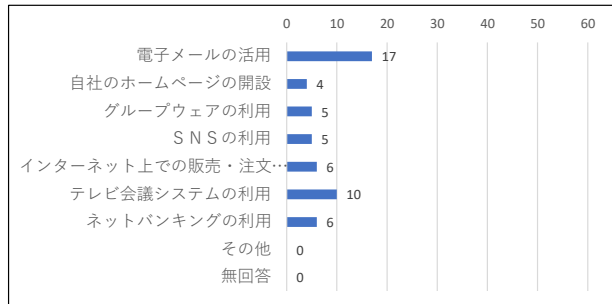
(29件)



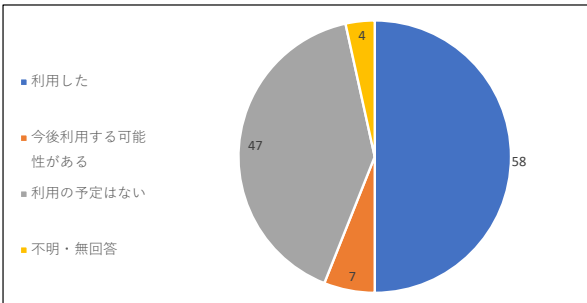
卸売業 (27件)



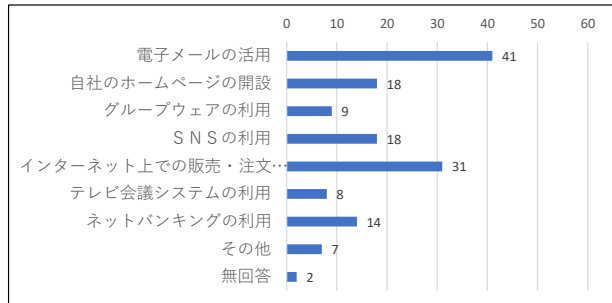
(21件)



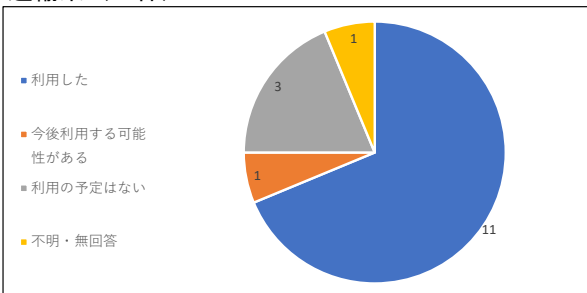
小売業 (116件)



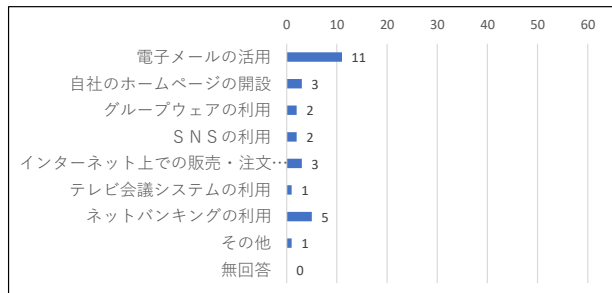
(65件)



運輸業 (16件)

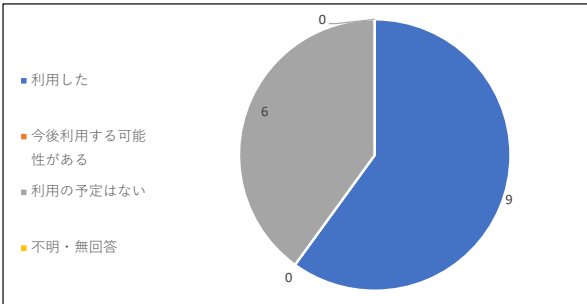


(12件)

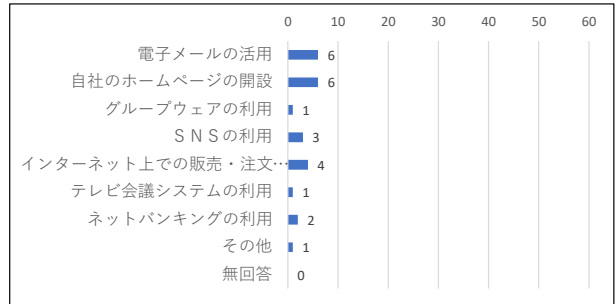


<主要業種別のIT機器の活用について（つづき）>

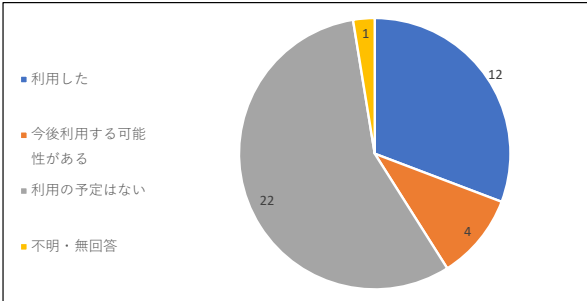
宿泊業（15件）



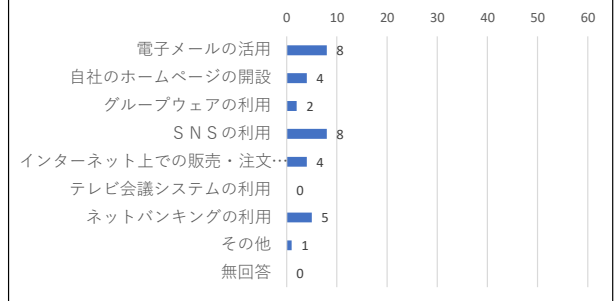
(9件)



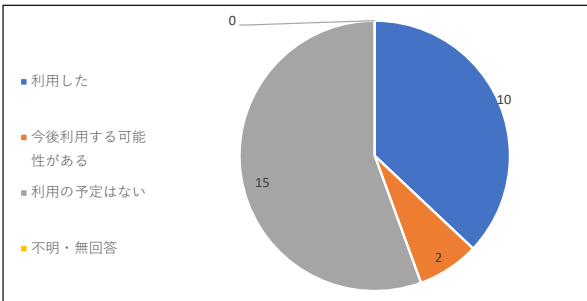
飲食業（39件）



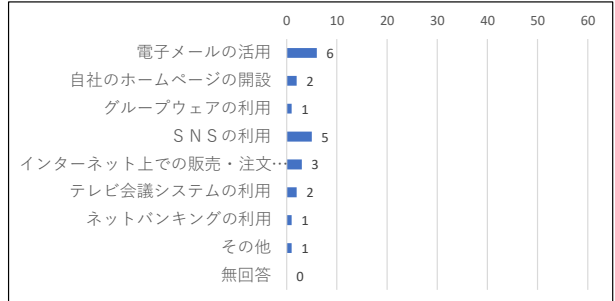
(16件)



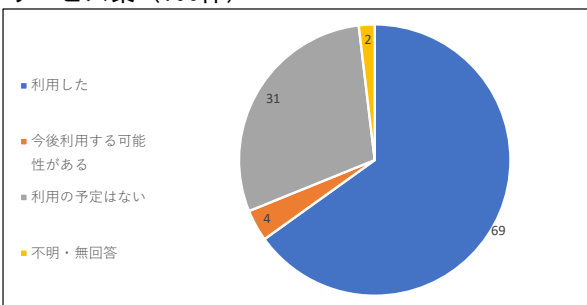
不動産業（27件）



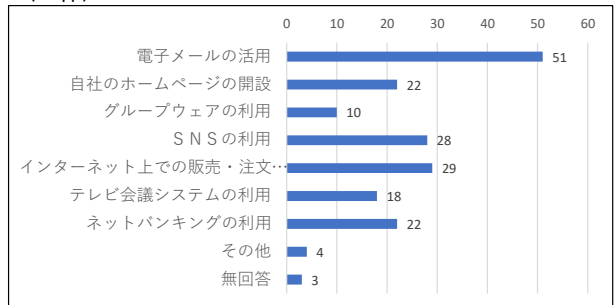
(12件)



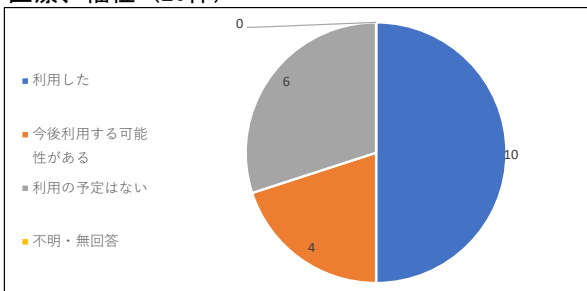
サービス業（106件）



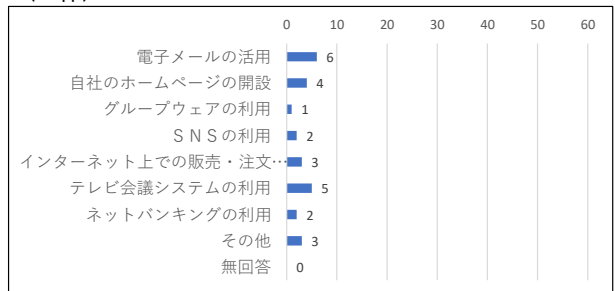
(73件)



医療、福祉（20件）



(14件)



## 8 自由意見

- ・ 「これだ！」という解決策は見つかりませんが、思いついたことを次々と試していただくだけです。支援していただくことに厚く感謝いたします。
- ・ ※市に対しては直接個々の店舗を訪問して苦情や要望を聞いた方が良いと思う。  
※税をあげないで欲しい（消費が落ち込む原因です）
- ・ GO TOイートポイント付加ではなくお年寄りやスマートフォンを持っていない客でも割引もしくは何らかのポイントがわかりやすく簡単な方がいいです
- ・ GO TOキャンペーンなどの策を行うのは良いが複雑でわかりにくい。迅速な対応はありがたいが、制度、仕組みが脆弱な面を感じるののでしっかりとした制度、仕組みを作って実施してほしい。
- ・ GO TOキャンペーンのような消費喚起策をさらにしてほしい
- ・ GO TOトラベルで地域共通クーポンをもらってもクーポン取扱店が少ない。GO TOイートも同様に参加店舗が少ない。市としてももっとフォローしないと宿泊業、飲食等は活性化しない。GO TOへの参加を呼びかけて下さい。（参加手続きの手伝いが必要かと）
- ・ GO TOトラベル反対！
- ・ IT化が進んできているが、高齢になってきているのでついて行く事が難しくなります。講習会など有ったらたすかります。
- ・ IT機器の勉強会を開いてほしい、午前中に
- ・ PCR,だ液、抗原検査を強化して欲しい
- ・ PCR検査を誰もが受けられるようにしてほしいです
- ・ 為政者のための対策ではなく、国民、県民、市民のための対策を実行してもらいたい
- ・ 一般的にワクチン、薬等の早期開発。追記 売上が減少しているのがコロナの影響なのか自身の営業力のなさなのか全部コロナの影響にしてしまうのも、何か違うのか わからない
- ・ いつもありがとうございます
- ・ いつも寄り添っていただき感謝しています
- ・ 今、現在技能実習の受入で出入国在留管理局よりの許可は下りているが、入国出来ない現状にあります。入国出来ない問題としては、入国後の14日間の隔離にあります。レジデンストラックの誓約書を書きその中には個々の隔離その費用は受け入れ企業の負担です。その隔離するホテルや場所もなく、費用も大きな負担です。入国出来なければ、企業側も大変で悪くすれば倒産にもなりかねない状態です。格安に宿泊できる場所か、国か県でその受入する企業に支援があれば良いと思います。どうか宿泊場所を国か県で提供して欲しいです。今一番コロナでの問題です。（大船渡に技能実習生を連れてきて入国後講習したとして、大船渡市民の反響も心配です。）
- ・ 医療費免除の継続を望みます
- ・ 売上が減少、維持できても消毒液、マスクの経費は大きい
- ・ 売上減少事業者への再度の補助金
- ・ 売上減少者への再度補助金（持続化減40%~30%向けの）
- ・ 売上減少のため再度の補助金等の検討をお願いしたい。
- ・ 売上の減少、事業者への再度の補助金が欲しい、ワクチン出来るまで
- ・ 売上ばかりに補助金の対象を置かず、利益の大幅減（赤字）に注視して欲しい。※人員削減して欲しいのか？
- ・ 大船渡市は他市に比べ及ばなかった支援がある。たとえば、従業員休業に対する助成金申請の際、事業主に（社会保険労務士が行った場合又は、自ら行った場合）申請手数料を支援するしくみは一関市が早く行い追って陸前高田市も行ってた。大船渡市にはなかった。又、これから先懸念されるインフルエンザの予防接種関連しても、陸前高田市、住田町は全住民対象に費用の助成があるが、大船渡市は限られた年齢層にのみである。→他市町並みにしてほしい。
- ・ お客様の減少により、継続が厳しい状況のお店を閉めることになるかも。しかし震災後グループ補助金を受けたため、閉めるに閉めれない。補助金を返すことが出来ない。この場合の返済の対応、対策を考えてほしい。

## (つづき)

- ・ 海外から日本に入国する技能実習生について、レジデンストラックに従うとかかる費用や手間が大きく、企業や組合の負担が大きい現状で、入国を断念しています。これから日本が回復していくためにも、レジデンストラックの補助や緩和を期待しています。
- ・ 各事業にあった支援
- ・ 各種GO TOキャンペーン実施で当地でもゆるやかに動き出した感がありますが、トラベルもイートも制度の不手際が目立ち混乱しているようで理解しようにも振り回されております。税金を使った対策が住民平等に行き渡るようお願いします。
- ・ 各種支援に期待します
- ・ 各種税金の減税免除
- ・ 各種通信料の引き下げとネット販売大手へのしっかりとした課税
- ・ 感染者の行動の正確な情報開示
- ・ 簡単に誰もが検査できるようになってほしい
- ・ 企業、個人への益々の支援・迅速な情報公開・対応
- ・ 給付金や支援金が助かりますので、支援策として希望します。
- ・ 共生する覚悟が必要であり・・・1日も早いワクチン等の接種が重要なのでは・・・
- ・ 漁業への支援をわかりやすくすばやくお願いします。
- ・ 国、県、市の事業継続支援金等
- ・ 国は自粛期間中、インターネット・通販を進めていたが地元消費をすすめて欲しい
- ・ 景気が回復するまで消費税をなくしてほしい
- ・ 現金支援があると助かる
- ・ 減税
- ・ 減税、再給付金
- ・ 公務員の方々が個人の店を利用するように願う
- ・ 公務員のボーナスカットで税負担を減免
- ・ 小売業も色々の行事が中止になって大変なので、色々の給付金を売上が減少した事業所(店)に再度に持続的に
- ・ 国、県、市で支援してほしいです。
- ・ 国民ひとりひとりにワクチン接種するようにしてほしい
- ・ 個人中小企業の資金支援を
- ・ この先どうなるかよくわからないと言う事しかない。アンケート調査はよくやっているようだけど・・・どう答えたらいいのかわからない！！
- ・ 雇用調整助成金関係の社労士への報酬の補助金があればよいです。
- ・ これから長く付き合うかもしれないコロナウイルス。個々の緊張感を失わせないような啓発に務めて欲しいです。
- ・ コロナ感染での除染作業費用の補助
- ・ コロナ関連のコストが大変重くなっている。その支援をお願いしたい
- ・ コロナの正しい知識を持つための情報提供
- ・ コロナはまだまだ続くと思うので支援が必要です
- ・ 今後、コロナ退散まで長引くのであれば支援金保障を検討してほしい
- ・ 今後急な資金需要が出た際、スムーズな融資が可能であれば助かります
- ・ 今後共、色々のご支援をお願いしたいと思います。感謝
- ・ 今後において、ウィルスが消滅することはないと思われるので、長期的な企業（個人を含めて）支援対策を講じていくことが求められていると考えます。
- ・ 再度の持続化給付金の支援
- ・ 再度の補助金、情報提供
- ・ 更なる支援を円滑に

## (つづき)

- ・ 支援金は収入として税（課税）の対象となりますか。昨年わずかのボーナス出しましたら後期高齢者医療、介護保険が上がって、手取りの年金がわずかになり（月3万少々）、少々苦しくなり、考え中です。
- ・ 支援策の強化(支援金)
- ・ 支援制度拡充
- ・ 事業継続支援金の支給をお願いしたい（個人の資金を借りて継続して、しのいでいます。）
- ・ 事業者支援と生活者支援の適切な組み合わせ
- ・ 資金繰りや補助金などの継続的かつ柔軟な対応
- ・ 持続化給付金、4割減が対象外はキツイ ハードルが高い
- ・ 持続化給付金等の支援をもう少し拡充して欲しい
- ・ 持続化給付金と市事業継続支援金を頂き非常に助かりました。ありがとうございました。あきらめないで頑張るつもりです。
- ・ 持続的、継続的な給付や支援策、補助金制度
- ・ 自分の身は自分で守ることが重要と考えます。
- ・ 地元の中小企業が倒産しないように注意して支援して欲しい。
- ・ 地元の文化を大切に小さな個人店を残すような対策を望みます
- ・ 社会保険料や税金の減免
- ・ 集会所は業種的に該当しないとの回答。モロにコロナの影響を受けているのに、支援対象にならないは意味不明。制度設計がオカシイと思わないのはあきれてしまう。税金は毎年しっかり納付しているんですけど。
- ・ 主催イベント、祭ごと、早く行うように
- ・ 状況に応じて対応して頂きたい
- ・ 商店街への定期無料バスを走らせてほしい。（各町・村を1～2週間おきに市内を中心に運行をお願いしたい）
- ・ 消費税・法人税・租特税の減税、社会保険料の免除、借入金の金利負担の期間延長（10年）、新卒者・若者層への雇用の補助
- ・ 消費税の減免、法人税と社会保険料の一定期間の免除
- ・ 商品券の見積もりに参加することを期待します。
- ・ 新型コロナウイルス感染症に効能あるワクチンが1日も早く完成し国民を安心させるように願っている。
- ・ 新規事業参入への金融支援（0金利など）、経営支援、マーケティング支援など
- ・ 震災以来の医療費免除がまだ継続されていて、裕福な人もまだ無料という不公平を是正して欲しい
- ・ 水産物販売多角化が昨年よりも低く抑えられており、昨年度より2～3割程度の減収となっている。今後も生産物の安価が考えられ、収入減が心配である。
- ・ 少しでも売上が昨年度より減少している所に家賃補助支援を継続してほしい。
- ・ スピード感の対策、県や市には独自の判断で冷静で責任ある対応策を特に求める
- ・ 接客業でお客様と密を避けられず、不安も多い。今後どうなるかわからずウィズコロナとはいえ、対策グッズもまだ買い続けるのでそういう支援も一回で終わらず少額でも続けて欲しい。
- ・ 前年同期比-50%以上での給付でなく、-20%、-30%位でも給付金や支援金があれば良い。
- ・ 早期の収束
- ・ 早急の対応をお願いいたします
- ・ 中途半端な封じ込めではなく、完全にコロナを一度封じ込め対策願う。ダラダラと長引かせてはいけないと思う。
- ・ 治療薬の開発が早期実現になるように祈っております
- ・ 東京がニューヨーク、ロンドン、パリのようにならないためにオリンピック中止
- ・ 当店はマイペースでやっているのも特ではありません
- ・ 遠くに住んでいる子供孫たちが心良く帰ってこられる環境であってほしいと思います
- ・ 特別定額給付金10万円の再給付
- ・ とにかく県内の発生を抑え込むこと

(つづき)

- ・ 長い支援をお願いしたい。手続きがわかりにくいので、もう少し簡単にしたい。
- ・ ネット顧客の開発に対する支援（DM受取り客の開発に困っている）
- ・ ネット販売について詳しく習いたいです。販売先を紹介するなどお願いします
- ・ 年末以後に再度の支援補助金をおねがいしたい
- ・ 早めの情報提供
- ・ 早めの情報提供、支援
- ・ 販路拡大の支援策として県市町村の公共建物（豊）を地元が発注してもらえればと、お願いいたします。
- ・ 平等にしてもらえば・・・
- ・ 美容なので各種GO TOなど景気回復策の該当にならないので、その他業種にも対象となる策を望みます。
- ・ 補助金
- ・ 補助金の拡充
- ・ マスク、ティッシュペーパー等衛生用品の供給の優先化、スムーズ化（かなり流通してきたが、まだ不足と感じているため）医療従事者に対する再度の支援金
- ・ マスク消毒液等の配布
- ・ 万が一、感染者が出た場合、個人情報等の問題もあると思いますが、出来るだけの情報は公開してほしい。個人情報保護も大事だが一番怖いのはデマなので・・・
- ・ もっと補助金助成金を支出し、生活困難や倒産防止を支えた方がいいと思う
- ・ 家賃補助、NHK受診料免除、リース代補助等
- ・ 家賃支援給付金だけでなく借入（毎月の支払）の支援も考えてほしいです
- ・ 家賃補助はありがたいが、固定資産税の軽減も望みたい。
- ・ より広い業種への補助金等。漁業においても感染リスクがあり、対策に経費がかかっている。今後長引いて行く事や感染リスクを考えると継続して定期的に使える補助金や融資があるととても助かります。
- ・ 来年からワクチンの接種が準備されるようなので、他地域に遅れることなく万全の体制で行って欲しい
- ・ ワクチン等の早期開発
- ・ ワクチンの早急開発、接種

## 8 参考資料 各設問のその他の意見

### ①問1 感染症対策のその他回答

- ・ アクリル板、空気清浄機、窓開け換気、扇風機
- ・ アクリル板設置、お客様にもマスク着用をお願い
- ・ アルコール消毒液にて、物の消毒
- ・ お役様が触れる場所（取っ手等）への抗菌シートのはりつけ
- ・ 紙タオル、次亜塩素酸噴霧器、空気清浄機
- ・ 換気
- ・ 換気
- ・ 空気清浄機、換気扇他
- ・ 県外に行く事が多いので会った人を手帳に書いている
- ・ 県外の出張中止
- ・ 自主休業
- ・ 事務所の空きスペースをサテライトオフィスにした
- ・ 接客台の対面シールド
- ・ 店内の換気、座席の配置換え
- ・ 同業者の会合なども中止している
- ・ 透明ビニールシートの設置
- ・ パーテーションの設置
- ・ 光触媒除菌、空気清浄機設置
- ・ ビニールカーテン
- ・ 飛沫感染防止シートプラズマ洗浄機の設置等
- ・ 予約により、お客様が重複しないようにしている
- ・ 来客との間のビニールカーテンの設置
- ・ レジガード設置、休憩室アクリル板設置、定時アルコール消毒

### ②問3 (2) 新型コロナウイルス感染症の影響その他回答

- ・ 空家
- ・ 売上維持負担増
- ・ 営業中止
- ・ 契約者が雇用されず、収入なく大学生への送金できず大学を中退する等で退去者がぼつぼつ発生している
- ・ 実習生が入国出来ない
- ・ 出張したことによる風評被害
- ・ 消耗品代
- ・ 福利厚生面、修繕費不足



(つづき)

③問3 (3) 新型コロナウイルス感染症の影響の対策その他回答

- ・ 運転資金の借入をしなければいけないかもしれない
- ・ 考え中です
- ・ 経費削減
- ・ 経費の見直し
- ・ コストカット
- ・ 雇用調整助成金の活用
- ・ 人員配置の見直し
- ・ 取引先の祖ごとの依頼が減少
- ・ 値引き販売
- ・ 本社で対応
- ・ 家賃を下げる
- ・ 予約制

④問6 今後必要とされる支援策その他回答

- ・ 経営改善及び売上回復への専門家支援
- ・ 減税
- ・ 公共事業の増加、雇用創出
- ・ 雇用の拡大
- ・ 事業の休止のため
- ・ 静かに状況を見守ってる状態
- ・ 持続化給付金50%にならない40%~30%の人に対しての給付金
- ・ 市民に向けた正しい情報提供
- ・ 修繕費に回せない
- ・ 商工会議所さん頑張ってください。地場産品をテレビを投資して広くコマーシャルする。酢、かもめの玉子、カキ、柿、サンマのみりん干し,等々、壺屋の「ゆべし」や「シュロール」高瀬の「おひとつ」は他では得られない味
- ・ 消費税減税
- ・ 税や社会保険料の免除
- ・ ワクチンの早期開発

⑤問7 (2) IT機器の活用その他回答

- ・ GO TOキャンペーンの手続き
- ・ web EDIシステム
- ・ 主に文書作成、申請書
- ・ 行政機関への書類の電子申請
- ・ 情報収集利用
- ・ 説明用タブレット
- ・ 電子カルテ
- ・ パソコンはあるがインターネットにつないでいない